

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標6(「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
87	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	企業・団体との防災ネットワークの形成	災害時において、地域の企業・団体が、得意分野の物資等を提供する協力体制の充実を図るため、企業・団体との防災ネットワークの構築を促進する。	総合防災訓練等を通して協定締結企業との連携強化を図るとともに、必要に応じて新規の協定を締結する。	令和3年度新規協定の締結状況は以下のとおり。 (1) 災害時における物資の供給に関する協定書(川上産業株式会社) (2) 災害時における施設等の提供協力に関する協定書(片倉工業株式会社) (3) 災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定(大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合) (4) 災害時における施設等の提供協力に関する協定(株式会社Plan・Do・See(ラフレさいたま)) (5) 災害時における避難所での使用済み毛布の再利用の協力に関する協定(締結先:一般社団法人SSCA) (6) 災害時における帰宅困難者支援に関する協定(株式会社共和コーポレーション) (7) 災害時における施設等の提供協力に関する協定(株式会社武蔵野銀行)	令和4年度新規協定の締結状況 1 災害時における施設等の提供協力に関する協定書(カインズ大宮店) 2 大規模災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定書(福山通運株式会社浦和支店)	B	協定先企業との連携強化の一環で、総合防災訓練へ参加をしていただきつつ、新規協定の締結を進めることができたため、B評価とした		
88	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)	経済局	経済政策課	企業におけるSDGsの取組推進	企業におけるSDGsの取組を推進するために作成した「さいたま市SDGs経営推進マニュアル」により、その中で防災についても積極的な取り組みを促す。	さいたま市SDGs認証企業数20社増	さいたま市SDGs認証企業数76社増	さいたま市SDGs認証企業数20社増	さいたま市SDGs認証企業数61社増	A	目標の20社に対し、61社増と見込みを大幅に上回ったためA評価とした。	
89	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(農業)	経済局	経済政策課、農業政策課、観光国際課	風評被害の防止	産業復興において支障となる風評被害を防止するため、被害状況や復興状況に関する情報発信のあり方を検討する。	災害状況を踏まえ、事実を迅速かつ正確に、HP等を活用して発信する。	農産物について、市及び県にて実施した放射能検査結果をHPを通じて公表した。	災害状況を踏まえ、事実を迅速かつ正確に、HP等を活用して発信する。	農産物について、市及び県にて実施した放射能検査結果をHPを通じて公表した。	B	東日本大震災による放射能に対する農産物の風評被害に対し、適切に対応したため、B評価とした。	
90	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(農業)	経済局	経済政策課	企業BCPの取組促進	企業の事業継続計画(BCP)について、「公益財団法人さいたま市産業創造財団」等の関係団体と連携し、取組を推進する。	事業継続計画(BCP)策定支援セミナーを開催し、企業BCP策定の取組を推進する。	事業継続計画(BCP)策定支援セミナーを3回開催し、企業BCP策定の取組を推進した。	事業継続計画(BCP)策定支援セミナーを開催し、企業BCP策定の取組を推進する。	事業継続計画(BCP)策定支援セミナーを開催し、企業BCP策定の取組を推進した。	B	計画通り実施したため、B評価とした。	